

事務事業名	高齢者等タクシー利用料金助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	高齢者福祉G	課長名	内田 孝夫
施策名	(18)高齢者福祉の充実	担当者名	鐘撞 征司	電話番号	0854-40-1042
目的	対象 65歳以上の市民 意図 生きがいを持って、いきいきと暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 4 項 目 中事業 中事業名 0 5 3 0 1 4	(内線)	3618
基本事業名	(051)社会参加活動の促進				在宅福祉事業
目的	対象 65歳以上の市民 意図 地域とのつながりをもつ。				高齢者等タクシー利用料金助成事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 自動車の運転ができない高齢者等の外出時の移動支援のため、タクシーにも利用できる「市民バス優待回数券」の制度を24年度に創設、2年間の検証により移動支援策を決定する。また、運転免許を自主的に返納した高齢者等に対し、上記回数券を無料で交付し交通安全対策の一助とする。対象者：75歳以上高齢者、障がい者、難病患者、戦傷病者手帳保持者

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・市内タクシー事業者への回数券使用分支払 ・実績管理	25年度計画(25年度に計画する主な活動) ・タクシー事業者への回数券使用分支払 ・実績の管理と事業の検証			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	優待回数券年間販売額	千円			1,405	1,476
イ	タクシー利用分支払額	千円			1,018	1,854
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	75歳以上高齢者、身体・知的・精神障がい者、難病患者、戦傷病者手帳保持者	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	タクシーを利用しやすくすることにより、公共交通機関の利用が困難な高齢者等も外出時の移動がしやすくなる。	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア		75歳以上高齢者数(4月1日現在)	人				8,683	8,702
イ		75歳以上高齢者のみ世帯の人数(4月1日)	人				2,280	3,227
ウ								
ア		自主返納による無料交付件数	件				70	70
イ		市内の公共交通機関が便利だと感じる人の割合	%				30.3	33.0
ウ								

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
優待回数券をタクシーで利用された際のタクシー事業者への回数券回収分支払 ● 扶助費 1,018千円 ・回数券購入分 ・自主返納者への無料交付分	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円			1,018	1,476
	一般財源	千円				378
	事業費計(A)	千円			1,018	1,854
	正規職員従事人数	人				7
	延べ業務時間	時間				70
	人件費計(B)	千円				274
	トータルコスト(A)+(B)	千円				1,292

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
高齢者のみ世帯が急増し、運転免許を持たない、バス等公共交通の利用が困難、などの理由により、通院や買物のための移動困難者が増えている。	市民バス再編計画を策定し、24年度から段階的に実施していくが、それでも移動困難が解消されない住民もいると思われる。	独居高齢者世帯や低所得者に対する移動支援サービスが求められている。

事務事業名	高齢者等タクシー利用料金助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	対象者への周知を十分に行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	より有効的な手段が見当たらない。	
評価の 総括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	2年間実施してから助成額等を見直す計画である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	理由		今年度の業務は主にタクシー事業者への支払い事務である。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	理由		優待回数券は割引するが有料で購入してもらうもののため、不公平感は大きく感じられないと思われる。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
① 1次評価者としての評価結果	A 目的妥当性		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) この施策については2年間実施のうえ、支援策を決定したい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
2年間実施のうえ、検証を行い支援策を決定することになる。支援を必要とする対象者の状況は様々であり、包括的な支援策として決定することも検討していく。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		